

第3回 EPs標準/ EPs標準を利用したウエルネスEPsのメリット検討

agenda

(1) メリット検討の流れの整理

EPs標準化メリット検討とニュースリリース対応（7/21現在）

(2) 医療分野 電子カルテ標準化事例

日本医師会が標準化した「レセプト標準」により、紙媒体に替わり、「電子カルテ」と「電子カルテシステム」が開発され社会課題の改善・解決に貢献している。

(3) この事例を旅行観光/EPs標準化に置き換える

国連が標準化した旅行観光分野向け「体験プログラム」の標準化により、「ウエルネス・電子カルテ・体験プログラム・システム」を開発し社会課題の改善・解決に貢献する

(4) 旅行、宿泊、観光地経営に適用する

- ・旅行会社にとっては、現行顧客管理「電子カルテ」をウエルネス志向で充実させる際、国際標準の導入が役に立つ。
- ・また旅行会社にとっては、滞在地体験プログラム商品を共通的な仕様で扱う検討ではなく
 - ➡ 基幹業務の一つ、itinerary を国際標準仕様にするレベルの出来事として捉えて欲しい。
- ・旅館・ホテルにとっては、“おすすめ滞在プラン”
 - ➡自前のウエルネス体験プログラムの国際的流通性を確保するため商品企画機能として「ウエルネスEpsシステム」を導入する。
- ・旅館・ホテルにとっては、旅行会社に負けない顧客管理➡ウエルネス志向で内容充実、国際標準「電子カルテ」を構築する。

(1) メリット検討の流れの整理 (7/29現在)

第1回 標準化とメリット 6/27 (月) 13:30-17:00 JASTPRO会議室

➡基本認識すり合わせ。宿題「Eps標準化メリットとウエルネスEpsメリット」各自コメントを作成することにした。

第2回 標準化とメリット 7/5 (火) 13:30-16:00 JASTPRO会議室

➡討議のまとめ：Eps-TAは電子商取引用が開発されており「健康長寿ドックシステム」や「ドックノート」の開発については標準仕様の適用外でありアプリケーション固有の範囲と考える、になった。

[勉強会#1 7/13 (水) GTM]

➡勉強会のまとめ：SLH標準と入力システムを改めて確認した。SLH設計の前提を宿泊専用とせず広くサービスモデルに読み替えることで「健康長寿ドックシステム」や「ドックノート」の開発は可能であることを理解した。従って、SLHの上位に位置するEps-TAについては再度、この観点から「健康長寿ドック」や「ドックノート」へ適用を検証しよう、となった。

第3回 急遽中止
標準化とメリット 7/21 (木) 14:00-15:30 GTM/国連CEFACT観光部会

・Eps標準化メリット検討の視点として、医療分野での「電子カルテの普及」事例からEpsを眺める。

勉強会# 2 8/ 2 (火) 13:30-16:30 GTM

- ・ 7/13勉強会の後編
- ・ EPs-TAは「健康長寿ドックシステム」や「ドックノート」の開発に適用可能かどうか、中村さんの見解を聞く。
- ・ 併せて、医療の「電子カルテ」の普及に見られる「電子カルテシステム」のような業務ソリューションを旅行業界向けに提案する方向性はどうか？

第4回 標準化とメリット 8/16 (火) or 17 (水) 13:30-15:30 (GTM)

- ・ 標準Eps-TAのメリットまとめ
- ・ 標準Eps-TAを使ったウエルネスEpsのメリットまとめ

第5回 標準化とメリット 8/24(水) or 26 (金) 13:30-15:30 (リアルかGTM 未定)

- ・ ニュースリリース検討

(1) -① 電子カルテ（電子診療録）実用化のストーリー

起 紙のカルテを電子化する順序として、診療報酬明細「日本医師会レセプト標準」が制定された

承 レセプト標準を活用した“電子カルテシステム”が実用化された

転 多数のシステム会社の競争環境を生み、社会課題の解決と各方面のメリットをもたらした

結 実現した様々なメリットは、

- 医療事務作業を削減
- カルテ入力時間を短縮できるUI・UXの提供。初心者でも使いやすい
- オンライン診療との連携「患者とつながるカルテ」実現
- iPadでも使え、訪問診療や院内での持ち運びに役立った
- 一目で患者の状態が把握できる診察パネル搭載された
- 医薬品データベースを参照、リスクを表示することで処方箋に潜むリスクを軽減した
- 受付・診察・会計、すべての業務が行える完全一体型システムとして機能した
- 豊富な機能のカスタマイズでクリニック独自のオリジナルカルテ作成が可能になった

-② ウェルネスEPsのストーリーを描いてみたい

起

国連の旅行観光向け体験プログラム標準「Eps-TA」が制定された

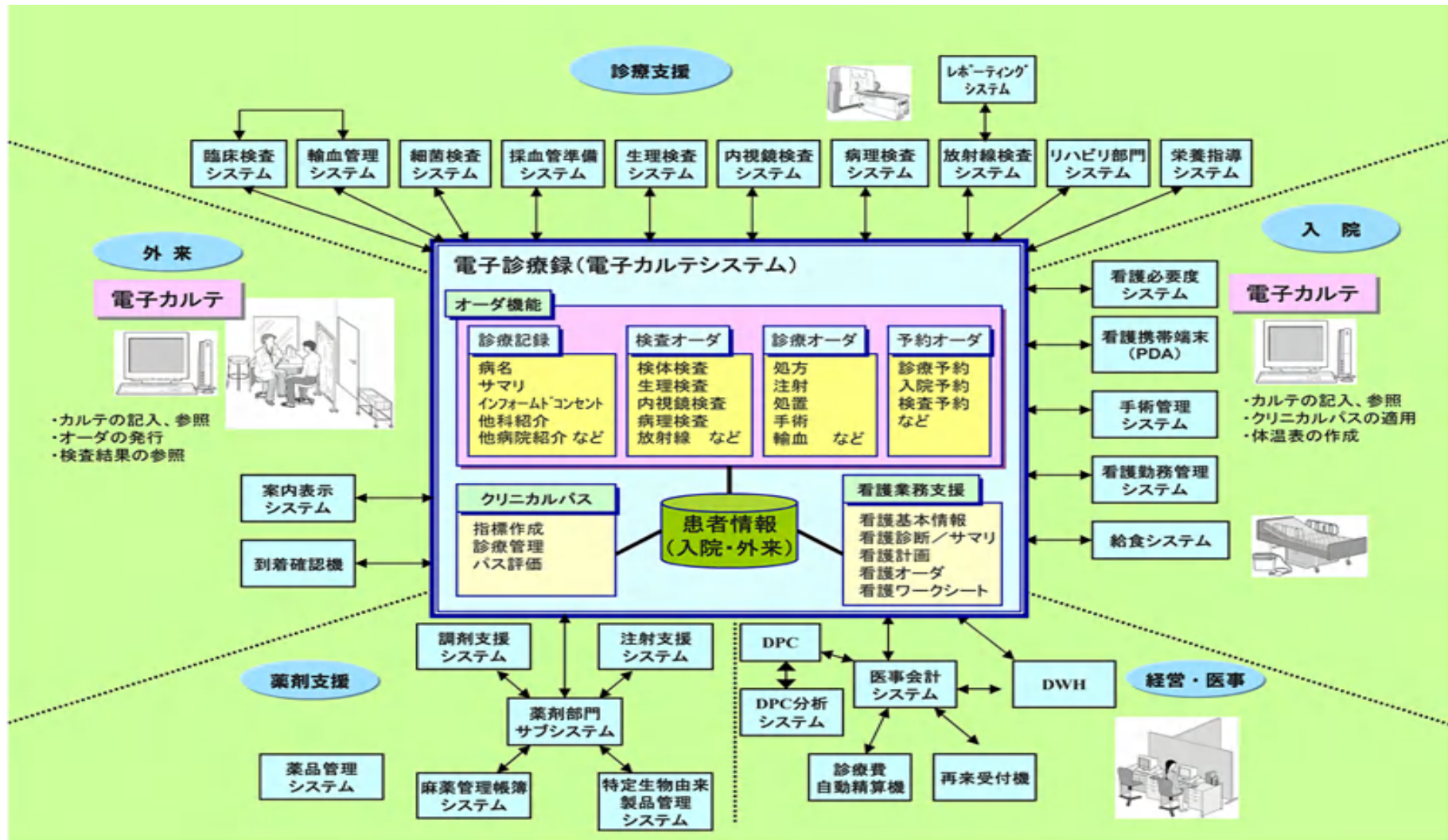
承

転

結

様々なメリットを実現した。

(2) 医療分野 電子カルテ標準化事例



電子カルテ標準化の経緯

医療分野のIT化と電子カルテについては1999年から開始した。（病院の事務系システムは従来から稼働）

医療分野のIT化の歴史は1999年に厚生省が認可したことにより始まる。医療現場の要望はカルテとレセプトが同時並行で作成できるシステムだったが、レセプトコンピュータの導入から始まった。

2005年頃、日本医師会の標準レセプトソフト（ORCA）が誕生したことで、電子カルテのみを開発するメーカーが増え、標準レセプトソフトと連動する電子カルテが多数開発された。

2010年になり、医療分野でもクラウドコンピューティングが解禁され、初期費用も安価なことから改めて電子カルテが注目されている。

課題の解決 「医療用語・コードの標準化」について

レセプト処理システム、電子カルテシステム、オーダリングシステムなど各システムはそれぞれ独自に構築されてきたので各システムのマスターは、個別仕様で開発されている。

状況としては、同一疾病・同一診療行為を表すマスターレコードであっても、マスター毎にコード体系が異なり、また、傷病名の表記も一致していないことが多かった。

その際、保険請求のためのレセプト作成にあたっては、電子カルテコードからレセプトコンピュータシステムの保険請求用コードへの変換が必要となり、レセコンメーカーや医療機関が独自にコード変換テーブルを開発したり、請求事務担当者がコード表を参照しながら入力し直したりといった実情が、医療情報のIT化を推進する上での課題だった。

これを解決するには、統一マスターを構築し、その使用を義務付ける必要があるが、既に長年運用されているマスターを直ちに統一することは非常に困難だった。そこで「医療用語・コードの標準化」の方法として、レセプトコンピュータシステムのマスターと、電子カルテシステムのマスターの用語の統一とコードの対応付けを行うこととした。

※この「医療用語・コードの標準化」は、紙カルテの世界では従来通り、傷病名等の表記が統一されていない状態でも運用上OKとされている場合もある。（参考：厚生労働省保険局 診療報酬情報提供サービス「[医療用語・コードの標準化について](#)」）

その他課題

主な課題が導入コストで、初期の導入費用、保守費用やシステムの更新費などのランニングコストが掛かること。
また費用対効果が見えにくいという点も導入に二の足を踏む要因として課題となっている。

➡電子カルテはサービス上、「〇〇の作業が〇時間削減」といった効果が明確に表示し難い

その結果、導入のハードルが非常に高く感じ見送る要因となる場合がある。

・厚労省はITリテラシーに課題があるとみている

厚労省によると、診療所は病院に比べIT化が遅れている。診療所の医師の平均は60歳と高齢で、パソコン作業に慣れていないスタッフもいるので紙媒体で管理、処理することになってしまう。また院長や医師が導入を検討していても、入力担当の育成の場合は通常業務にプラスして教育の時間をとるため大きなパワーがかかり、新規採用となると人件費が掛かってしまうという課題がある。

その結果、特に電子カルテで必要なことはなく、紙カルテで十分であるため必要性を感じない診療所が存在することになっている。

政府の電子化推進

政府は医療機関の情報共有をスムーズに行うために、これまで紙でやり取りをしていた業務の電子化を推進。現在、電子カルテはIT導入補助金の対象となっている。

電子カルテ普及率の上昇要因

現在、大手総合病院は、ほぼ全て電子カルテを導入している。問診などにはまだ紙を使用している総合病院もあるが、カルテの管理は複数科での共有・一元化のため、電子化が普及している。

最近では、個人クリニックや小規模医院でも導入が広まりつつある。要因はコロナウイルスの蔓延で、院内での非接触のためオンライン診療が広まり、必然的にカルテも紙ではなく電子になっていった。しかし、日本全体で見るとまだ普及率は低く、今後の導入が期待されている状況は変わらない。

電子カルテを導入するメリットとは？

情報の共有による最適な治療

電子カルテは端末とネットワークがあればどこからもアクセスできる。複数の診療科や医療機関・介護機関でデータを共有できるので、遠隔診療や在宅診療に切り替わった場合も、最適な治療が提案できる。また、複数の医療機関での重複検査・投薬も回避できる。

カルテ紛失リスクの軽減

東日本大震災では、27.3%の病院でデータ損失があった（総務省「平成24年情報通信白書」）。

電子カルテ導入によってバックアップが容易になるほか、クラウド化によって、災害時などにおけるカルテ情報紛失のリスクも軽減される。

現在、電子カルテはIT導入補助金の対象となっている。

政府は医療機関において情報共有をスムーズに行うために、これまで紙でやり取りをしていた院内業務の電子化を推進している。

電子カルテ普及の要因

現在、日本にある大手の総合病院では、ほぼ全ての院において電子カルテを導入している。問診などにはまだ紙を使用している総合病院もあるが、カルテ管理は複数科での共有・一元化のため、電子化が普及している。

最近では、個人クリニックや小規模医院でも導入が広まりつつある。要因はコロナウイルスの蔓延で、院内での非接触のためオンライン診療が広まり、必然的にカルテも紙ではなく電子になっていった。

しかし、日本全体で見るとまだ普及率は低く、今後の導入が期待されている状況は変わらない。

電子カルテを導入するメリットとは？

情報の共有による最適な治療

電子カルテは端末とネットワークがあればどこからもアクセスできる。複数の診療科や医療機関・介護機関でデータを共有できるので、遠隔診療や在宅診療に切り替わった場合も、最適な治療が提案できる。また、複数の医療機関での重複検査・投薬も回避できる。

カルテ紛失リスクの軽減

東日本大震災では、27.3%の病院でデータ損失があった（総務省「平成24年情報通信白書」）。電子カルテ導入によってバックアップが容易になるほか、クラウド化によって、災害時などでのカルテ情報紛失のリスクも軽減される。

データの一元管理が可能

電子カルテは検査システム、受付システム・レセコンと連携して、患者に関するデータを一元管理できる。診療に関連する資料のデジタル化が進めば、患者の状態をリアルタイムで共有し、院内でドクターとナースが同時に確認できるようになる。

患者への「説明力」が向上することでより手厚いサポートに

電子カルテには、処方データや患者の検査データが蓄積されていく。それらをまとめてモニターに表示して、患者に見せつつ治療方針を説明すれば、患者の病気に対する理解も深まる。

医療分野の進化をめざしブロックチェーンの検討をしている

ネットワークを構築する複数のコンピュータに、データを保護するための暗号を組み合わせ記録・閲覧する技術に注目している。

医療業界では、診療所の電子カルテに記載されたデータをひとつのブロックとしてまとめ、コンピュータ間でブロック同士をつなぎ合わせて情報を蓄積する仕組みを検討している。

データのかたまりであるブロックは、過去から現在までの、複数に分けられた期間別にデータが保存されている。ブロックチェーンは複数に分けて情報共有しているため、一部のシステムが停止・故障してもブロックチェーン全体への影響を抑えることができるようになっている。

(※ ブロックチェーンを用いた医療データの共有は、すでに一部諸外国では先駆的に導入されている)

医療データのブロックチェーン導入によるメリット

施設間で医療データの共有

患者のカルテ情報を施設間で共有することによって、自院で事例がなかった症状でも、他院のデータを参照することができる。そのため、初見の症状でも病名を特定できたり、処方薬の決定に至る時間の短縮が期待できる。

患者の利便性向上

ブロックチェーンで共有されるデータは、患者カルテ情報だけでなく、会計（保険請求）情報なども含まれるので本人確認や問診票の記載が省略され患者の利便性向上が期待できる。

データ改ざん防止

ブロックチェーンのデータは過去の履歴も参照ができる。

ある期間の情報を改ざんすると、データのチェックデジットに不整合が生じ、その辻褄を合わせようとするとその期間以降のデータをすべて改ざんする必要があるため、データ改ざんが極めて難しいとされている。

そのため、情報の信用度・透明性が高くなる。

製品例：「CLINICSカルテ」は医療機関だけではなく、患者にも導入に関するメリットがある電子カルテシステムです。

【「患者とつながる」史上初の電子カルテ】

CLINICSカルテはCLINICS予約・CLINICSオンライン診療と連携させることにより、患者のアプリとつながり、効率的な診療業務を実現します。医療機関には患者へのデータ送信や予約導線の一元管理などの、患者には待ち時間短縮やスマホでの検査結果受信などのメリットが。キャッシュレス決済で会計もスムーズです。また、PACSなどの画像ファイリングシステムや検体検査のオンラインオーダーリングなど、さまざまな院内システム・院外検査会社ともスムーズに連携。院内の業務効率化を強かにバックアップします。

【レセプト処理ORCA内包で操作性がスムーズ】

ORCAは約18,000の医療機関での利用実績があり、一貫性のある操作性を実現。別のレセプトソフトを操作する必要がなく、予約から受付・カルテ・会計・レセプト作成まで、効率的な操作・業務が可能です。

【安心・安全のセキュリティ対策】

ISMSクラウドセキュリティ認証を取得した、国際標準規格に適合する高いセキュリティ。データセンターやデータ通信にも堅牢なシステムを採用し、安心・安全なシステム・社内体制を確立します。

**医療の電子カルテ事例をヒントに
EPs-TAを**

**観光DX (Digital Transformation) ツールとして
応用できないだろうか？**

観光DX（Digital Transformation）

（出典 ブログウォッチャー）

「DXは、単なる業務のIT化や業務効率化ではなく、そこからこれまでのビジネスモデルを変革し、顧客に新しい価値を提供すること。観光DXが求められている理由は、消費者のライフスタイルや消費行動の変化です。その変化は、普段の生活だけでなく、旅行のスタイルも変化させています。現在の観光客は、インターネットで旅行情報を収集しツアーや個人旅行の手配をします。旅行中もSNSで情報を発信したり、現地の情報を収集したりするなど、旅行の多くの部分がデジタル化されているのです。そのため、観光業界でもデジタル技術を活用したマーケティングを実施し、接客に生かす必要があります」

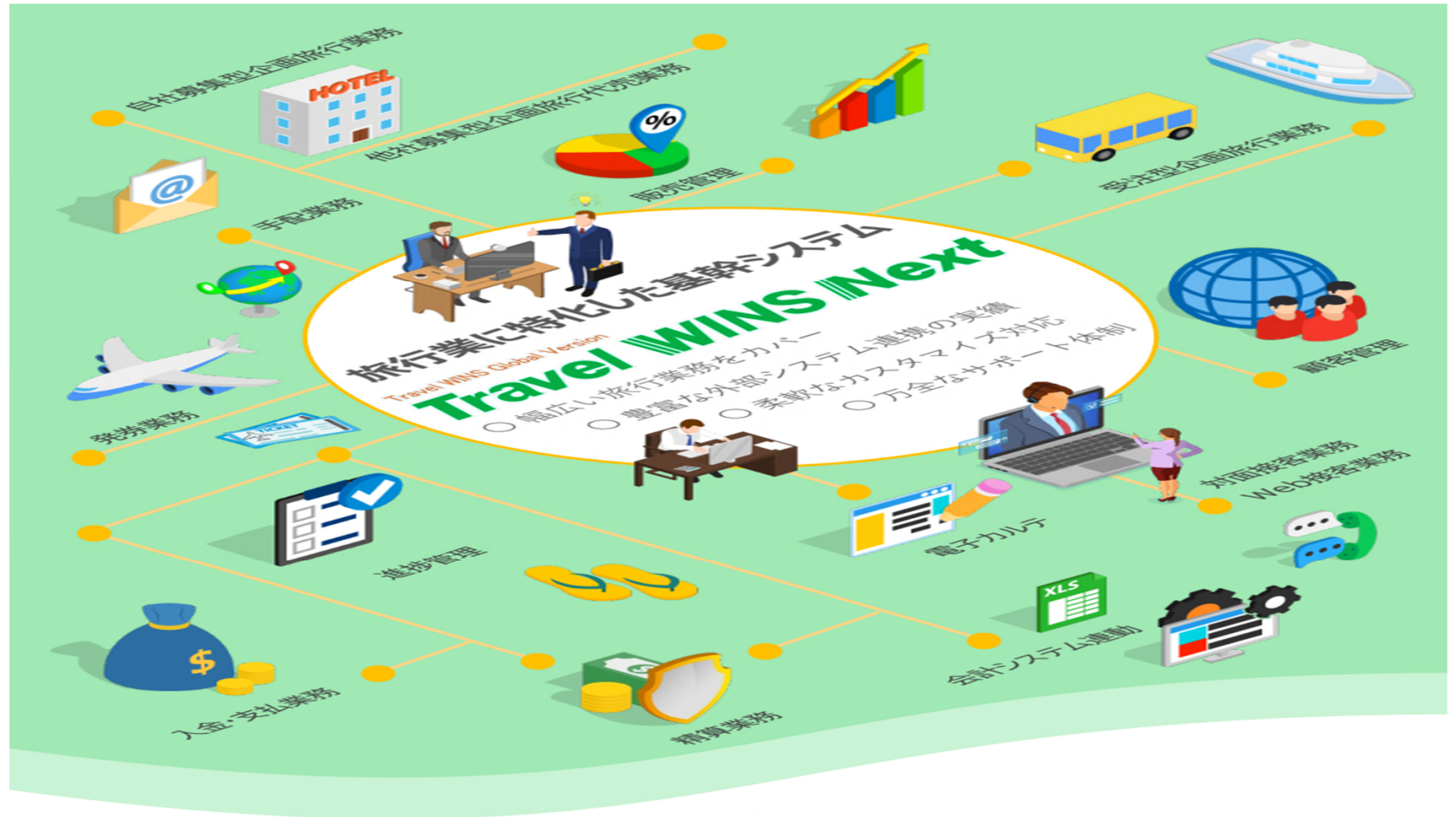
日本の観光業界の動き

「しかし、日本の観光業界はまだDXへの対応ができていません。デジタル化は進んでいるがその多くは社内の業務効率化で、顧客向けはまだ少ない状況です」

観光庁の方針

観光庁は積極的に観光DXを推進し、観光サービスの変革と観光需要の創出を目指しています。観光DXには、デジタル化によるマーケティングの発展、コンテンツの充実、業務効率化の3つのメリットがあります。一方で、DX化へのアプローチ方法やデータの取り扱いなど、課題があるのも事実です

(3) この事例を旅行観光/EPs標準化に置き換える

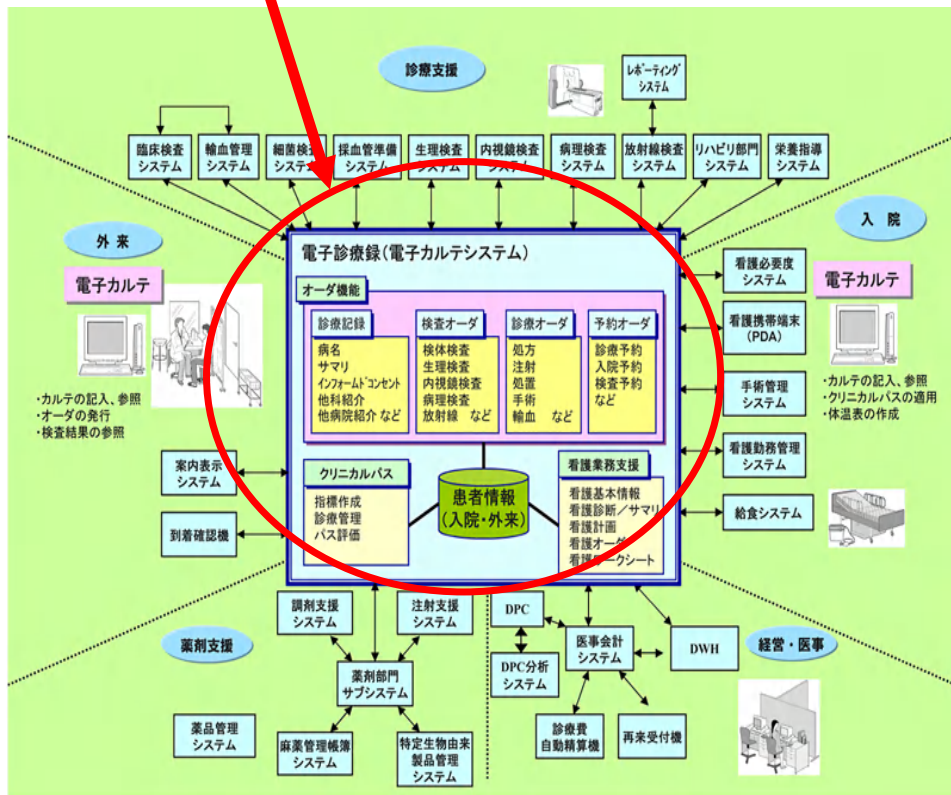


旅行会社では顧客情報を「電子カルテ」と呼び、顧客管理に使用している

従来は紙のカルテだったが電子カルテと比較すると、電子カルテは入力作業を他システム（顧客管理、ツアー予約など）との連携によって軽減できるメリットがある。さらに登録情報を全販売員が共有できる利点がある。

病院の総合システム全体図（例）

電子カルテがシステムの中心になっている



旅行会社のシステム全体図（例）

市販システムではウェルネスツーリズム向けに必要な

- 素材・商品・工程・カルテを組合わせた旅程などの商品企画機能
- ウェルネス志向と紐づける顧客管理情報機能等はない



予約管理

電子カルテ

- 電子カルテは、これまでの紙の予約記録に代わり、パソコンで手配情報、入出金情報や売上仕入情報を入力する仕組みです。

紙での予約記録を利用する場合に比べて、保存や管理が容易ですぐに呼び出すことができます。また、お客様の予約記録は複数のスタッフで共有することができます。

- 電子カルテには顧客情報、手配情報、売上仕入情報や入出金情報が関連付けされますので一元管理ができます。
- 電子カルテから、請求書や日程表、手配依頼書が簡単に印刷できます。電子カルテに一度入力すれば、これらの帳票を出力するために2度入力する必要はありません。
- 日々の業務処理の中で最新の顧客情報を蓄積し、今回の予約のためだけではなく、将来にわたってデータの活用ができます。
- 自動的に旅行履歴を蓄積しますので、顧客のリピータ化促進にも役立ちます。

代	氏名	ステータス	性別	PAX	年齢	TEL	顧客
○	田中 和夫	OK	男	大人	56	090-1111-2222	○

区分	利用日	人数	手配内容	ステータス
宿泊	13/04/01	1	沖縄 ダイワロイネット 1泊 × 1部屋	OK
他社PKG	13/04/01	1		キャンセル
AIR	13/04/01	1	HND-OKA JAL 901便 Yクラス	OK
宿泊	13/04/01	1	日本航空 1泊 × 1部屋	OK
AIR	13/04/02	1	OKA-HND JAL 914便 Yクラス	OK

ウェルネスEPS、ウェルネスツールリズムへの置き換え

電子カルテ画面

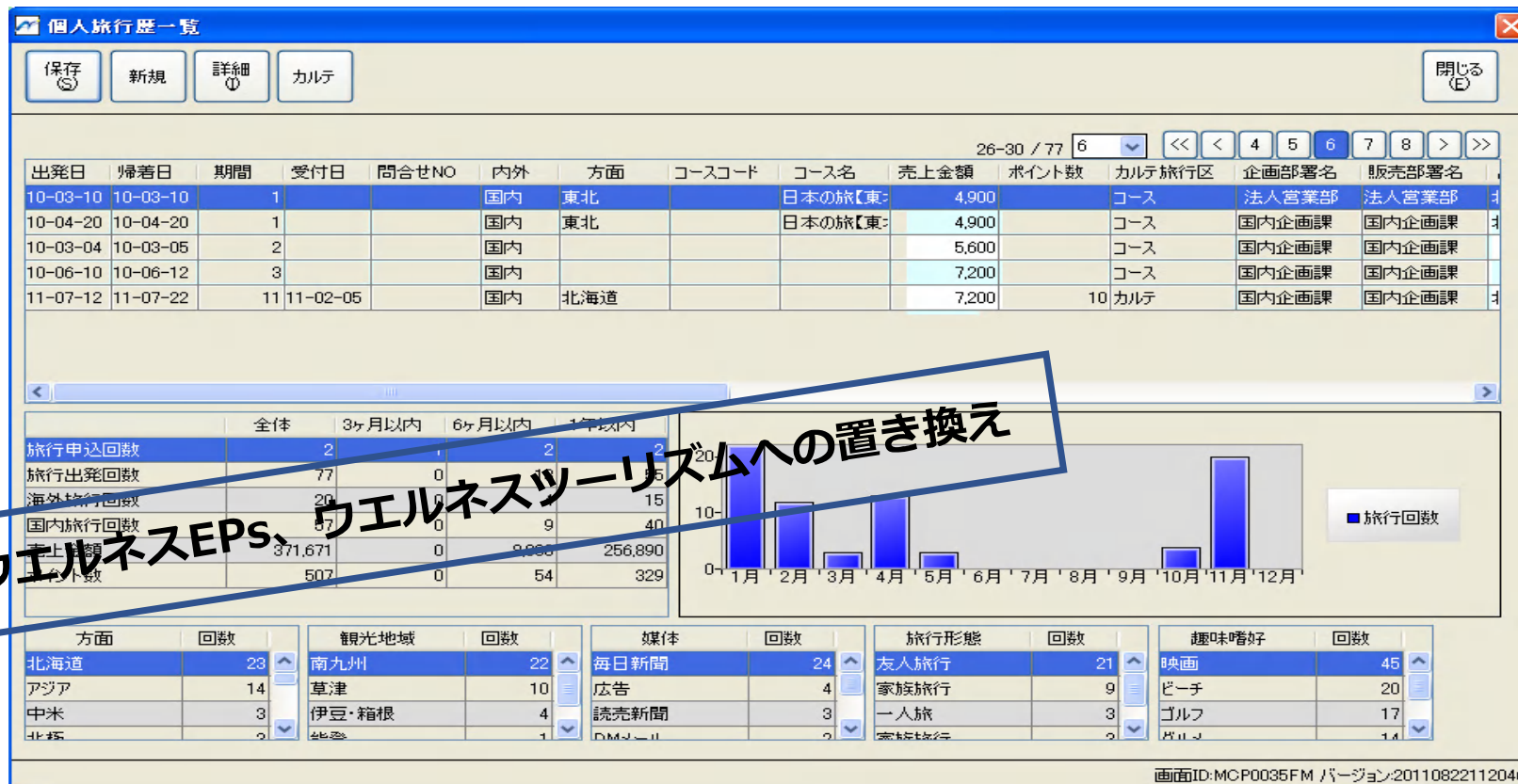
(Travel WINS Next)

The screenshot displays the 'Travel WINS Next' application window. At the top, there are menu options like 'マイメニュー' and '予約カルテ (0000001622)'. Below this is a toolbar with various action buttons such as '保存', '行追加', '行削除', 'able取込', 'AXESS取込', '詳細', '旅行歴', '進捗', 'メモ', '他社手配', '請求GRP', '変更取消', 'PNR取込', 'PNR最新', 'AIR発券', and '閉じる'. The main area contains a form for reservation details, including '問合せNO', '出発日', '帰着日', '期間', '泊数', '内外', '海外', '方面', '管理NO', 'カルテST', 'カルテ名', '大人', '子供', '幼児', '旅行形態', '個人法人', '法人名', '法人名', '株式会社 ネクストヴィジョン/東京本社/営業部', '販売部署名', '法人営業部', and '販売担当者名'. A table below shows reservation details for 'YAMADA TARO' (YAMADA TARO), including '代表者', '英氏名', 'ランク', 'PAX', '性別', '年齢', 'ST', '連絡先TEL1', '連絡先MAIL1', and '漢字氏名'. The bottom section features several tables for 'AIR手配', '宿泊手配', '移動手配', and 'その他手配', each with columns for dates, times, and various codes. A large blue diagonal banner is overlaid on the bottom half of the screen with the text 'ウェルネスEPS、ウェルネスツーリズムへの置き換え'.

売上仕入、入出金、手配内容など重要項目を一目で確認できるカルテを構築。情報共有における全体最適を図ります。

旅行歴画面

(Travel WINS Next)



集計系の画面は数字の羅列ではなくグラフ化を採用することでよりビジュアルな統計・分析が可能。販売・流通戦略・戦術の立案を支援できるシステムを構築しています。

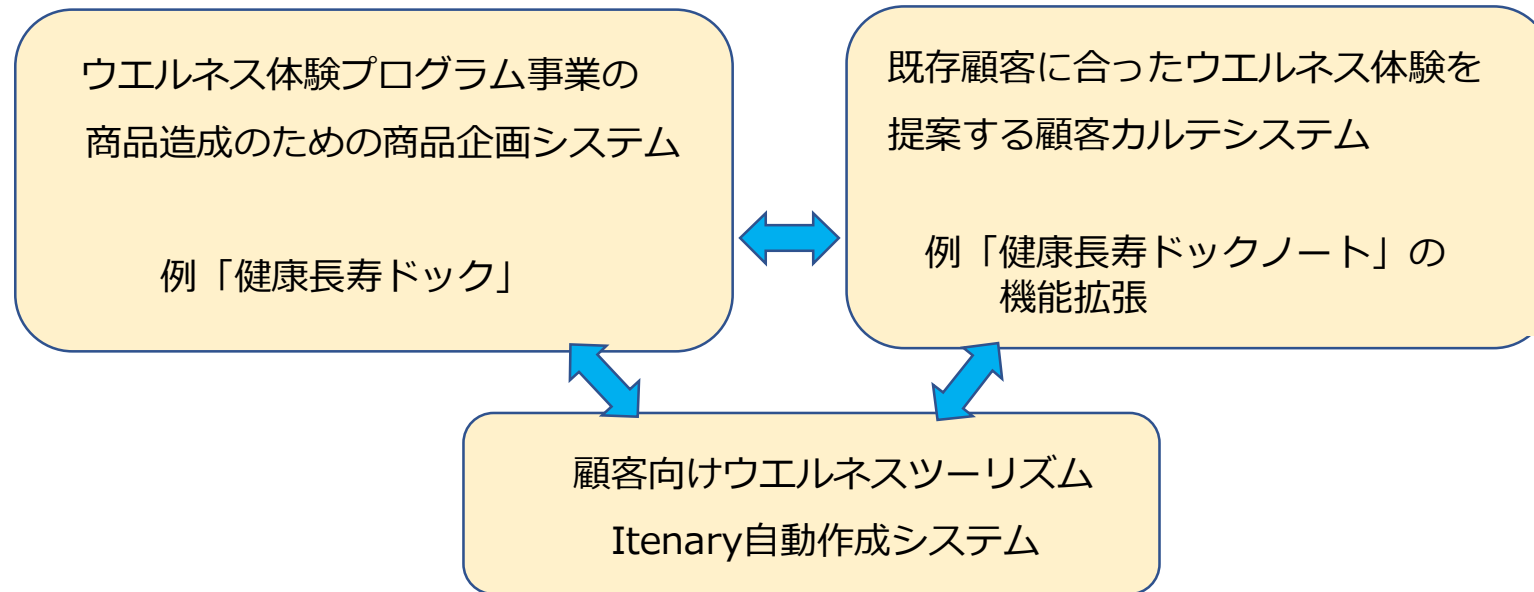
本日の整理

(仮説)

EPs-TAは滞在地での旅行商品「体験プログラム」の多様性に着目して国連で標準化を進めてきたが、EPs-TAの最終評価としては旅行観光産業のサービスビジネスモデル全域をカバーする適用性と設計仕様を備えていると評価している。

標準化の対象を従来からの滞在地アクティビティやバスツアーなどの狭義の体験プログラム商品にカ点を置くとウェルネスツーリズムのキャッチアップや旅行観光産業のDX化というサービスビジネス刷新に役立つという特長を見失ってしまうのではないか。

JTREC、PSA、旅行事業者による提案



電子カルテシステムの普及状況とSS-MIXの導入状況の推移

出典：医療施設調査（厚生労働省）

	一般病院 (※1)	病床規模別			一般診療所 (※2)
		400床以上	200～399床	200床未満	
平成26年	34.2 % (2,542/7,426)	77.5 % (550/710)	50.9 % (682/1,340)	24.4 % (1,310/5,376)	35.0 % (35,178/100,461)
SS-MIX 導入状況	11.6 % (865/7,426)	33.4 % (237/710)	18.5 % (242/1,340)	7.2 % (386/5,376)	1.5 % (1,462/100,461)
平成 29年	46.7 % (3,432/7,353)	85.4 % (603/706)	64.9 % (864/1,332)	37.0 % (1,965/5,315)	41.6 % (42,167/101,471)
SS-MIX 導入状況	17.3 % (1,269/7,353)	47.9 % (338/706)	25.4 % (338/1,332)	11.2 % (593/5,315)	2.2 % (2,266/101,471)
令和 2年 2020年	57.2 % (4,109/7,179)	91.2 % (609/668)	74.8 % (928/1,241)	48.8 % (2,572/5,270)	49.9 % (51,199/102,612)
SS-MIX 導入状況	22.1 % (1,587/7,179)	59.4 % (397/668)	33.4 % (415/1,241)	14.7 % (775/5,270)	3.5 % (3,544/102,612)

【注 釈】

(※1) 一般病院とは、病院のうち、精神科病床のみを有する病院及び結核病床のみを有する病院を除いたものをいう。

(※2) 一般診療所とは、診療所のうち歯科医業のみを行う診療所を除いたものをいう。